

伊吹信一

平成25年6月20日 第274回定例会一般質問

現場の声を かたちに!

青森港の 防災機能強化について

新中央埠頭を
複数バースにして機能強化すべき

【県土整備部長】

新中央埠頭の旅客船バースは、耐震強化機能を備え、災害時における緊急物資輸送拠点の機能も有している。近年はクルーズ船の寄港もふえ、クルーズ船の大型化も進展している。今年度、クルーズ船の需要や港湾として求められる機能、広域防災拠点としての機能強化策について(国が)調査検討する。

次期基本計画における スポーツ振興について

県内初のプロバスケットボールチームの活動が本格化している
スポーツ振興による地域づくり、健康づくりを展開していくべき

【企画政策部長】

プロバスケットボールbjリーグに参入する「青森ワッツ」の活動が本格化している。一流のプレーに接することで、競技力の向上、子供たちの心身の健全育成といった効果も期待できると考えている。全国各地で行われる試合を通じ、交流人口拡大によるぎわいの創出による経済的効果も含めた地域の活性化にも貢献するものと期待している。

県では総合型地域スポーツクラブの設立支援やスポーツツーリズムに係る人材の育成などに取り組んでおり、プロスポーツの開催を初め、県内スポーツの振興による地域づくり、健康づくりの推進に取り組んでいきたい。

地域商店街の活性化による 地域コミュニティの再生について

人口減少や高齢化が進む中で、
地域活性化のため、商店街を核とした
地域コミュニティの再生が必要では

【商工労働部長】

東日本大震災の発生を契機に、歩いて行ける買い物の場としての商店街の重要性が再認識され、高齢者や子育て世代への支援、憩い・交流等の地域コミュニティとしての役割をこれまで以上に商店街が担うことへの期待が高まっている。商店街は地域コミュニティの担い手としての機能を強化、発揮していく必要があり、地域が求める生活機能を支える拠点とするため、商工会等の地元の関係機関と連携し生活拠点モデルを構築する。

「特A」級県産米の ブランド化の推進について

「特A」級県産米のブランド化に向けた
良食味品種の開発状況は

【農林水産部長】

良食味品種の開発にむけ青森県産業技術センター農林総合研究所において育成・選抜が行われている。本年度は、良食味栽培に定評のある9名の農家に試験栽培を委託し、土壌分析に基づいた肥培管理などにより、食味、品質の力を最大限発揮させた上で評価を行うこととし、JAグループや集荷団体など生産・流通現場の意見も十分に踏まえながら、1系統に絞って絞っていく。

青森県の戦略的な 観光振興について

十和田湖休屋・奥入瀬溪流の
観光活性化に向けた取組について

【観光国際戦略局長】

休屋地区の空き家撤去や地区再生に向けた取り組みを国や関係者と連携して進め、奥入瀬溪流についても、青楓山バイパスの事業化を踏まえ、観光面での利活用を検討するなど、十和田湖休屋、奥入瀬溪流の観光活性化に積極的に取り組んでいく。

地域における高齢者等の 見守り体制の構築

主な取組の成果と
今後の取組について

【健康福祉部長】

大きな役割を果たす民生委員やほのほの交流協力員の活動に対する支援、民間事業者等による見守り活動をモデル的に支援するなど、市町村における積極的な取り組みの推進を図ってきた。(その結果)独自に民間事業者等による見守り活動等を取り入れた市町村も増加しており、地域の見守り体制の充実が図られてきている。人口減少社会の中で高齢者等が安心して暮らせる環境を整えるため、市町村における取り組み状況を把握し、県内への普及、定着を図るなど、地域の見守り体制がさらに強固なものとなるよう関係機関と連携し、市町村の取り組みを一層推進していきたい。



公明・健政会

県議会ニュースレター いぶき信一



発行者
県議会議員 伊吹 信一
青森県議会 公明・健政会
TEL/FAX.017-722-6148
www.ibukista.com
@ibuki_shinichi
@shinichi.ibuki9



防災・減災に全力!!

H25.9.17 台風18号被害状況調査(弘前市)

台風18号の記録的な豪雨災害は岩木川や浪岡川、馬淵川など河川の氾濫による住家や農地の壊滅的な被害を生じ、県は激甚災害指定を国に申請し認められました。

弘前市からつがる市までの岩木川流域では、600ヘクタールものりんご園が、りんごの実が水に浸かる「樹冠浸水」の被害に見舞われました。このため災害発生直後の9月17日に板柳町と弘前市を訪れ、役場職員や被災農家の協力のもと、地元議員とともに被害状況の実態調査をおこないました。濁流に飲み込まれ瓦礫に覆われたりんご園が広がる光景に、

茫然としてしまいました。「60年以上りんご作ってきたけど、経験したことのない災害だ」と話す生産者や、「これだけ被害が大きいと辞めるしかない」との声もあり、事態の深刻さを物語って余りあるものでした。

各自自治体では薬剤、肥料補助や新規借り入れへの利子補給など、独自の支援策を講じておりますが、収穫量の減少は避けられません。なかには収穫が全く見込めない農家もあります。現地調査のなかで、突発する自然災害に応じた共済制度の在り方が課題との指摘を多く耳にしました。広範囲にわたり補償が約束され

ている総合共済制度への加入促進にむけ制度改善の必要性を痛感します。今後、生活支援策が必要になる被災者がいることも考えられます。現地調査を継続し、防災公共を通じた防災・減災対策を推進して参ります。

今年も残すところ一か月余りとなり、10月までの猛暑から一転して寒さの厳しい時期をむかえました。皆さまにはご自愛のうえ、健やかな年の瀬をお過ごしいただきますよう祈念申し上げます。

青森県議会議員 伊吹 信一



青樺山バイパス国直轄権限代行で建設へ

太田国交大臣 青森県を現地視察

太田国交大臣 青樺山バイパス現地視察 (十和田市)

平成11年3月、奥入瀬渓流沿いを走る国道102号で深層崩壊が発生。周辺地域の宇樽部、休屋両集落172世帯、440名が孤立する事態になりました。観光シーズンに同様の崩落事故が発生する事態になれば、3万2千人以上が孤立状態になると懸念されており、防災・減災対策が急務です。

このため県は代替道路として一般国道103号奥入瀬・青樺山バイパス(総延長12.9キロ・230億円)を計画し整備を進めてきましたが、現地地盤が脆弱な

上、水質基準が厳しい国立公園特別保護地区内のため、工法や事業予算に多くの課題を抱えておりました。

本年2月、県と十和田市が期成同盟会とともに早期事業着手を改めて国へ要望。私から太田国土交通大臣に現地視察を重ねて要請したところ、外交問題を抱える非常に難しい時期でしたが、5月2日に日帰りでの現地視察が実現しました。

現地を視察した太田国交大臣は「総合的な防災公共事業の視点から見て

も重要。しっかりと取り組む」と語り、事業推進へ大きく前進することになりました。今回の国直轄権限代行決定により、県の負担が大幅に軽減されることとなります。

日本有数の景勝地、奥入瀬渓流、十和田湖畔に続く観光道路として、また湖畔の休屋・焼山地区住民の生活道路として、今後の活用が大いに期待されます。

下北半島縦貫道路・横浜南バイパス着工へ



太田国交大臣に横浜南バイパスを要望

太田国交大臣は奥入瀬・青樺山バイパス現地視察に先立ち、三沢空港内で下北半島縦貫道路「(仮称)横浜南バイパス(98億円)」の新規事業採択に関する要望を受けました。太田国交大臣は「非常に重要な道路だとわかった。しっかり検討したい」と国が積極的に進めていきたいと述べました。

下北半島縦貫道路は、総延長68.5キロのうち、野辺地IC～六ヶ所IC

26.5キロが既に開通し、現在吹越バイパス5.8キロを建設中ですが、このほど採択のあった横浜南バイパス7.0キロを含めれば6割にあたる41.5キロが貫通の見込みとなります。

下北半島各市町村の喫緊の課題でもある防災避難道路としての活用、下北方面への交通の円滑化へ大きく前進することになり、未着工区間27キロの早期整備にむけ引き続き取り組んでまいります。

小水力発電を積極推進



十和田市に計画されている小水力発電(最大出力1千キロワット未満)施設の建設予定地を、太田国交大臣に視察していただきました。

小水力発電は、農業用水など小さな水の流れを利用して電力を生み出す発電方法で、青森県は将来有望な再生可能エネルギーとして各地で実用化を目指す計画です。

十和田市の小水力発電施設が稼

働すれば、およそ4か月間の運用で一般家庭113世帯分の年間の消費電力量をまかなうことができるほか、電力収入を地元の土地改良施設の管理費にあてることで農家の負担軽減につながるようになります。

五所川原市においても、長橋ため池に整備を進めていた、ため池を活用した全国初の小水力発電設備が稼働しております。年間約2万6千キロワッ

トの発電量を想定し、売電による年収は年間約90万円と見込まれております。

太田国交大臣は「小水力発電は極めて有効かつ重要な発電方法だと思う。今後はいろいろな発電方法の事例が全国に広がるのが重要になってくると思う」と述べました。

津軽自動車道を現地視察



8月23日に井上義久衆議院議員(公明党幹事長)とともに建設中の津軽自動車道鱈ヶ沢道路を現地視察しました。

現在、五所川原西バイパスと鱈ヶ沢道路を結ぶ未着手区間のつがる市柏～鱈ヶ沢町浮田間約13キロの早期整備が課題となっており、8月22日には三村知事等が早期事業化を太田国土交通大臣に要望しました。この要望翌日の現地視察となり、同行した東條昭彦鱈ヶ沢町長からは「計画実施にむけた意気

込みを感じる」との期待の声もありました。

津軽自動車道は観光、物流のほか、災害発生時の緊急輸送や救急医療支援など、重要な使命を担っております。現地を視察した井上衆議院議員も同行した記者の取材に「救急救命道路として津軽道の役割りが極めて大きいことがよく分かった」と答えました。関係者と連携し早期整備にむけ取り組んで参ります。



井上議員と津軽自動車道視察

国道279号バイパス・(仮称)まぐろ街道新設を要望



国道279号は、下北半島の北通り地区(風間浦村・大間町・佐井村)を連絡する住民生活に密着した主要幹線道路です。まぐろを始めとする海産物の輸送のほか、本州と北海道を結ぶ「海の国道」としても知られております。

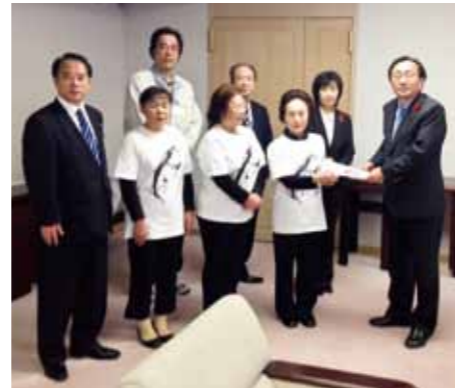
しかし線形不良のうえ急勾配が多く、平成15年5月1日に発生した落石事故をはじめ、度重なる落石による道路封鎖は住民生活に深刻な影響を及ぼしてきました。

このため通行車輛の安全確保にむけ、県はこれまで災害防除事業として

道路法面(のりめん)の恒久対策等をおこなってきましたが、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故発生以降、大間原子力発電所建設が進められる北通り地区では、発電所の事故などを想定した広域避難道路新設による安全確保を求める声が強くなっており、不安を募らせる地域住民の已むに已まれぬ思いから、「下北半島大間町まぐろの会(熊谷ヒサ子会長)」が住民への署名活動を展開、約7千筆の署名が寄せられました。

11月6日、熊谷ヒサ子会長以下4名

の代表が県庁を訪れ、三村申吾県知事に大間町・むつ市間の国道279号バイパス・(仮称)まぐろ街道新設を要望し、要望書と署名簿を手渡しました。



三村知事に(仮称)まぐろ街道新設を要望

選挙区の区割り見直しを議長に要望



「青森県議会議員選挙区の区割りの見直しを求める要望書」を6月28日に西谷洸議長に提出し、10月3日にも重ねて要望しました。

国会で審議されている「公職選挙法の一部を改正する法律案」は、全国都道府県議会議長会からの強い要請に基づき、自公両党が国会に改正案を提出したものです。改正案では都道府県議会議員の選挙区を、これまでの郡市の区域から、都道府県が条例で定める

ことができることに改められています。この「公職選挙法の一部を改正する法律案」は、平成27年3月1日から施行し、同年4月に告示される次期都道府県議会議員選挙から適用されることとなります。

青森県議会では平成17年に定数を51から48に削減したほか、平成の市町村合併をふまえ選挙区の一部見直しをおこないましたが、選挙区を跨ぐ飛び地が課題として残されています。生活実態

に即し、県民の意思をより反映した選挙区の区割りとなるよう制度改正を進めることが必要です。一人区解消により、無投票当選を無くすべきとの要望が他会派から出されており、この点についても検討すべきと考えます。

要望に対し西谷議長は、11月定例県議会での検討委員会設置を明らかにしております。今回の選挙区区割り見直しは議会改革の一環でもあり、県民理解が得られるよう取組んで参ります。

議会改革が一步前進 インターネット中継拡充へ



議会改革検討委員会メンバーとして、県議会西棟8階大会議室でのインターネット中継実施を提案。経費や技術面での課題を指摘する声もありましたが、県民への広報充実の必要性を粘り強く訴え、議会改革検討委員会、議会運営委員会での合意を得て、今年度末の平成26年3月の予算特別委員会から開始することになりました。今後

11月議会に提出される補正予算で予算措置され、準備が進められることとなります。

これまで本会議場での中継に限られていたインターネット中継が、予算特別委員会や決算特別委員会のほか、県議会西棟8階大会議室で開かれる各種特別委員会、議員全員協議会などにも拡充されていくこととなります。

これまで県議会の議員定数削減や議会基本条例策定など、議会改革に取り組んで参りましたが、今回の対策により県民への情報提供が大幅に拡充されることとなります。現在、西谷議長に要望している選挙区区割り見直しをはじめとする議会改革にむけた課題に引き続き取組んで参ります。

ドクターヘリ新生児救急救命搬送開始



ドクターヘリによる新生児搬送を視察

青森県内の限られた医療資源の有効活用にむけ、ドクターヘリ導入による救急救命搬送体制の充実に努めて参りました。

平成21年3月から試験運航を経て、23年4月には本格運航が開始。その後、2機体制運航、北東北広域連携へと、運航体制拡充とともに出勤要請件数は着実に増加。夜間や冬期間搬送

に課題が残るものの、県内を概ね30分以内でカバーすることになり、ドクターヘリ導入により救急救命搬送体制は飛躍的に向上しました。

県立中央病院では総合周産期母子医療センターを開設、高度医療を必要とする新生児の救急搬送先として救命率向上に成果を上げています。このほど新生児のドクターヘリ搬送が開始さ

れることになり、7月25日に県立中央病院総合周産期母子医療センターの網塚貴介副センター長(新生児科部長)を表敬し、種々意見交換させていただきました。

県内どの地域に住んでいても、等しく救急救命搬送サービスを受けられるよう、救急救命搬送体制の充実に引き続き尽力して参ります。

伊吹信一 日々の調査・要望活動!!



青森山バイパス建設期成同盟会 太田国交大臣に要望



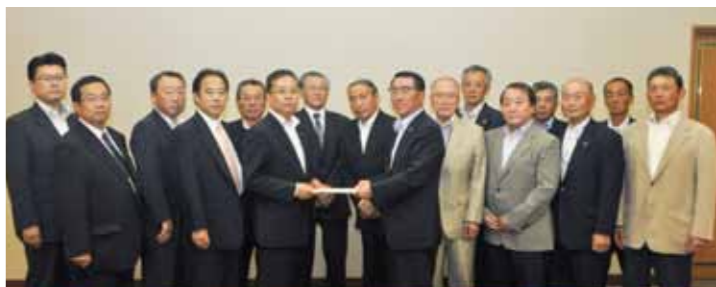
県立中央病院総合周産期母子医療センター視察



沖館川をきれいにする会要望活動



青森県行政書士会役員と意見交換



陸奥湾漁業振興会要望・意見交換会